

第4回いわき景気ウォッチャー調査

平成14年11月調査結果(平成14年12月27日発表)

東日本国際大学 地域経済研究所

調査結果概要

今回調査(平成14年11月)による現状判断は、“わずかに後退局面に転じた”とした前回調査(同年8月)から一段と後退していることを示している。業種別には、企業動向関連がほぼ横這いであるほかは、家計動向関連と雇用関連はともに後退しており、なかでは雇用関連の後退が大きい。家計動向関連の内訳では、前回調査で増加していた飲食関連とサービス関連はともに減少に転じ、小売関連と住宅関連は前回調査に引き続き減少している。

一方、2から3か月先の先行き判断は、“わずかながら悪化傾向にある”とした前回調査から全業種とも一段と悪化していることを示している。業種別には、家計動向関連、企業動向関連、雇用動向関連の全業種で軒並み後退している。家計動向関連の内訳では、住宅関連が横這いであったほかは、飲食関連、サービス関連、小売関連とともに減少している。

調査結果

1. 現況判断

現状判断 DIは、全業種で24.0と前回調査(平成14年8月)に比べ7.9ポイント減少し、“わずかながら後退局面に転じた”とした前回調査よりさらに一段と後退していることを示している。

業種別 DIでは、**企業動向関連**が24.2(前回調査時に比べ0.2ポイント増加)とほぼ横這いであるほかは、**家計動向関連**は24.2(同 9.0)、**雇用関連**が18.8(同 56.2)とともに減少しており、なかでは雇用関連の減少幅が大きい。

家計動向関連の内訳では、前回調査で増加していた飲食関連とサービス関連はともに減少に転じ、**飲食関連**30.0(同 10.0)、**サービス関連**25.0(同 11.6)となった。そのほか、**小売関連**は22.7(同 5.6)、**住宅関連**は21.9(同 9.4)と前回調査に引き続き減少している。

業種別構成比で見ると、全業種で“やや悪くなっている”27.8%と“悪くなっている”40.5%と合わせ、悪化しているとする割合は68.3%と過半を占めており、その割合は前回の55.9%を大幅に上回っている。

業種別には、**雇用動向関連**で“ややわるくなっている”25.0%と“悪くなっている”50.0%とあわせ、悪くなっているのが75.0%となっており、“雇用状況の好転がうかがわれる”とした前回調査に比べ様変わりとなっている。このほか、**家計動向関連**

が“やや悪くなっている”25.6%と“悪くなっている”42.2%と合わせ、悪くなっているのが67.8%、企業動向が“やや悪くなっている”34.4%と“悪くなっている”34.4%と合わせ、悪くなっているのが68.8%と、全業種で悪化しており、これらの悪くなっているとする割合は前回調査に比べ10%から15%増加している。

なお、家計動向関連の内訳では、住宅関連が“やや悪くなっている”37.5%と“悪くなっている”37.5%とを合わせて75.0%が悪化しているとしているのを筆頭に、小売関連の“やや悪くなっている”27.3%と“悪くなっている”45.5%とあわせ72.8%、サービス関連が“やや悪くなっている”21.4%と“悪くなっている”39.3%とあわせ60.7%、飲食関連は“やや悪くなっている”20.0%と“悪くなっている”40.0%とあわせ60.0%の順になっている。

2. 先行き判断

2から3か月先の先行き判断DIは、全業種で34.9と前回調査に対して8.7ポイント減少し、“わずかながら悪化傾向にある”とした前回調査から一段と悪化している。

業種別DIでは、家計動向関連が35.6と前回に比べ同7.2、企業動向関連は34.4と同15.6、雇用動向関連は25.0と同25.0と軒並み減少している。

家計動向部門の内訳では、住宅関連が37.5(同0.0)と横這いであったほかは、飲食関連35.0(同10.0)、サービス関連35.7(同8.9)、小売関連35.2(同6.5)とともに減少している。

業種別構成比では、全業種で“やや悪くなっている”28.6%と“悪くなっている”17.5%と合わせて46.1%が悪化とみており、前回調査時の21.6%に比べ大幅に増加している。

業種別には、企業動向関連で“やや悪くなる”が50.0%、“やや悪くなる”が6.3%とあわせ56.3%、それに雇用関連が“やや悪くなっている”0.0%と“悪くなっている”50.0%とあわせて50.0%と、半数以上が悪化すると見ており、家計動向関連でも“やや悪くなっている”22.2%と“悪くなっている”20.0%とあわせて42.2%が悪化としている。

なお、家計動向関連の内訳では、飲食関連が“やや悪くなっている”40.0%と“悪くなっている”20.0%とあわせ60.0%が悪くなるとしているのを筆頭に、小売関連が“やや悪くなっている”27.3%と“悪くなっている”18.2%とあわせ45.5%、サービス関連が“やや悪くなっている”14.3%と“悪くなっている”21.4%とあわせ35.7の順に悪化するとしており、これらの割合は前回調査に比べ約20%程度増加している。なお、住宅関連だけは“やや悪くなっている”0.0%と“悪くなっている”25.0%とを合わせて25.0%となっており、その割合は前回調査と同様となっている。

・景気判断主要理由

(別冊)

表A 現状判断

・景気の現状判断DI (推移)

DI	02年2月	02年5月(前回差)	02年8月(前回差)	02年11月(前回差)
合計	14.4	34.3	19.9	31.9
家計動向関連	15.1	32.8	17.7	33.2
小売関連	11.3	36.0	24.7	28.3
飲食関連	10.0	30.4	20.4	40.0
サービス関連	22.9	29.2	6.3	36.6
住宅関連	0.0	37.5	37.5	31.3
企業動向関連	13.8	38.5	24.7	24.0
雇用関連	25.0	37.5	12.5	75.0

・景気の現状判断：業種別構成比(今回分)

区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
合計	0.0%	4.8%	27.0%	27.8%	40.5%	24.0
家計動向関連	0.0%	6.7%	25.6%	25.6%	42.2%	24.2
小売関連	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	45.5%	22.7
飲食関連	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	30.0
サービス関連	0.0%	0.0%	39.3%	21.4%	39.3%	25.0
住宅関連	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	37.5%	21.9
企業動向関連	0.0%	0.0%	31.3%	34.4%	34.4%	24.2
雇用関連	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	18.8

・景気の現状判断(構成比推移)

1. 全体

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
02	2	0.0%	3.3%	8.9%	30.0%	57.8%
	5	1.7%	16.4%	31.0%	19.0%	31.9%
	8	0.0%	9.8%	34.3%	29.4%	26.5%
	(前月差)	-1.7%	-6.6%	3.3%	10.4%	-5.4%
	11	0.0%	4.8%	27.0%	27.8%	40.5%
	(前月差)	0.0%	-5.0%	-7.3%	-1.6%	14.0%

2-1. 家計動向

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
02	2	0.0%	3.4%	8.6%	32.8%	55.2%
	5	2.3%	15.1%	29.1%	18.6%	34.9%
	8	0.0%	9.2%	38.2%	28.9%	23.7%
	(前月差)	-2.3%	-5.9%	9.1%	10.3%	-11.2%
	11	0.0%	6.7%	25.6%	25.6%	42.2%
	(前月差)	0.0%	-2.5%	-12.6%	-3.3%	18.5%

2-1-1. 小売関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	50.0%	35.0%	60.0%
	5	5.9%	20.6%	17.6%	23.5%	32.4%
	8	0.0%	3.3%	33.3%	36.7%	26.7%
	(前月差)	-5.9%	-17.3%	15.7%	13.2%	-5.7%
	11	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	45.5%
	(前月差)	0.0%	5.8%	-15.1%	-9.4%	18.8%

2-1-2. 飲食関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	60.0%
	5	0.0%	21.4%	21.4%	14.3%	42.9%
	8	0.0%	40.0%	10.0%	20.0%	30.0%
	(前月差)	0.0%	18.6%	-11.4%	5.7%	-12.9%
	11	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
	(前月差)	0.0%	-20.0%	10.0%	0.0%	10.0%

2-1-3. サービス関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	41.7%
	5	0.0%	6.7%	43.3%	10.0%	40.0%
	8	0.0%	7.1%	50.0%	25.0%	17.9%
	(前月差)	0.0%	0.4%	6.7%	15.0%	-22.1%
	11	0.0%	0.0%	39.3%	21.4%	39.3%
	(前月差)	0.0%	-7.1%	-10.7%	-3.6%	21.4%

2-1-4. 住宅関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
	8	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
	(前月差)	0.0%	-12.5%	12.5%	-12.5%	12.5%
	11	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	37.5%
	(前月差)	0.0%	0.0%	-25.0%	12.5%	12.5%

2-2. 企業動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	5.0%	5.0%	30.0%	60.0%
	5	0.0%	23.1%	34.6%	15.4%	26.9%
	8	0.0%	4.2%	25.0%	33.3%	37.5%
	(前月差)	0.0%	-18.9%	-9.6%	17.9%	10.6%
	11	0.0%	0.0%	31.3%	34.4%	34.4%
	(前月差)	0.0%	-4.2%	6.3%	1.1%	-3.1%

2-3. 雇用動向

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
02	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	5	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(前月差)	0.0%	100.0%	-50.0%	-50.0%	0.0%
	11	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
	(前月差)	0.0%	-100.0%	25.0%	25.0%	50.0%

表B 先行き判断

・景気の先行き判断DI (推移)

DI	02年2月	02年5月 (前回差)	02年8月 (前回差)	02年11月 (前回差)			
合計	27.8	46.6	18.8	43.6	-3	34.9	-8.7
家計動向関連	33.6	45.9	12.3	42.8	-3.1	35.6	-7.2
小売関連	25.0	47.1	22.1	41.7	-5.4	35.2	-6.5
飲食関連	30.0	39.3	9.3	45.0	5.7	35.0	-10.0
サービス関連	39.6	46.7	7.1	44.6	-2.1	35.7	-8.9
住宅関連	50.0	50.0	0.0	37.5	-12.5	37.5	0.0
企業動向関連	17.5	50.0	32.5	50.0	0.0	34.4	-15.6
雇用関連	37.5	37.5	0.0	50.0	12.5	25.0	-25.0

・景気の先行き判断：業種別構成比 (今回分)

区分	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	DI
合計	0.0%	3.2%	50.8%	28.6%	17.5%	34.9
家計動向関連	0.0%	4.4%	53.3%	22.2%	20.0%	35.6
小売関連	0.0%	4.5%	50.0%	27.3%	18.2%	35.2
飲食関連	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	35.0
サービス関連	0.0%	0.0%	64.3%	14.3%	21.4%	35.7
住宅関連	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	37.5
企業動向関連	0.0%	0.0%	43.8%	50.0%	6.3%	34.4
雇用関連	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0

・景気の先行き判断(構成比推移)

1. 全体

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
02	2	2.2%	2.2%	35.6%	24.4%	35.6%
	5	0.0%	17.2%	58.6%	17.2%	6.9%
	(前月差)	-2.2%	15.0%	23.0%	-7.2%	-28.7%
	8	2.0%	5.9%	68.6%	11.8%	9.8%
	(前月差)	2.0%	-11.3%	10.0%	-5.4%	2.9%
	11	0.0%	3.2%	50.8%	28.6%	17.5%
(前月差)	-2.0%	-2.7%	-17.8%	16.8%	7.7%	

2-1. 家計動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	3.4%	0.0%	48.3%	24.1%	24.1%
	5	0.0%	14.0%	62.8%	16.3%	7.0%
	8	0.0%	5.3%	73.7%	7.9%	13.2%
	(前月差)	0.0%	-8.7%	10.9%	-8.4%	6.2%
	11	0.0%	4.4%	53.3%	22.2%	20.0%
	(前月差)	0.0%	-0.9%	-20.4%	14.3%	6.8%

2-1-1. 小売関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
	5	0.0%	17.6%	58.8%	17.6%	5.9%
	(前月差)	0.0%	17.6%	18.8%	-2.4%	-34.1%
	8	0.0%	6.7%	66.7%	13.3%	13.3%
	(前月差)	0.0%	-10.9%	7.9%	-4.3%	7.4%
	11	0.0%	4.5%	50.0%	27.3%	18.2%
	(前月差)	0.0%	-2.2%	-16.7%	14.0%	4.9%

2-1-2. 飲食関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%
	5	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%
	8	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
	(前月差)	0.0%	5.7%	17.1%	-28.6%	5.7%
	11	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
	(前月差)	0.0%	0.0%	-40.0%	40.0%	0.0%

2-1-3. サービス関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	58.3%	41.7%	0.0%
	5	0.0%	6.7%	80.0%	6.7%	6.7%
	8	0.0%	0.0%	85.7%	7.1%	7.1%
	(前月差)	0.0%	-6.7%	5.7%	0.4%	0.4%
	11	0.0%	0.0%	64.3%	14.3%	21.4%
	(前月差)	0.0%	0.0%	-21.4%	7.2%	14.3%

2-1-4. 住宅関連

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	5	0.0%	25.0%	50.0%	25.5%	0.0%
	8	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	(前月差)	0.0%	-25.0%	25.0%	-25.5%	25.0%
	11	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	(前月差)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2-2. 企業動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	60.0%
	5	0.0%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%
	8	9.1%	9.1%	54.5%	27.3%	0.0%
	(前月差)	9.1%	-21.7%	8.3%	11.9%	-7.7%
	11	0.0%	0.0%	43.8%	50.0%	6.3%
	(前月差)	-9.1%	-9.1%	-10.7%	22.7%	6.3%

2-3. 雇用動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
02	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	5	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	8	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	(前月差)	0.0%	0.0%	50.0%	-50.0%	0.0%
	11	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	(前月差)	0.0%	0.0%	-50.0%	0.0%	50.0%

(以上)

1. 全国動向・景気動向

(1) 月例経済報告（平成 14 年 11 月調査結果）<要約>

基調判断:

景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。

分野別判断:

企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。

雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。

先行き判断:

世界経済が緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

(2) 景気ウォッチャー調査(平成 14 年 11 月調査結果) <要約>

現状判断 DI:

11 月の現状判断 DI は、前月比で 1.44 ポイント低下し、36.7 となった。

家計動向関連 DI は、全般に販売単価が低下傾向にあり、旅行・レジャーなどのサービス関連支出を控えるなど、消費者の購買態度が一段と慎重になっていることから低下した。雇用関連 DI も、企業の人員整理の動き等を受け低下した。この結果、現状判断 DI は 3 か月連続の低下となった。

景気ウォッチャーによれば、地域によって動きに違いがみられるものの、総じてみれば景気の現状は弱含んでいるとのことであった。

先行き判断 DI:

2~3 か月先の景気の先行きに対する判断 DI は、38.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての DI が低下したことから、前月を 1.8 ポイント下回り、3 か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 26 か月連続で下回っている。

2. 福島県経済・景気動向

(1) 福島県経済動向（平成 14 年 11 月発表）<要約>

県内の景気は、生産活動の回復が続く中、雇用情勢・個人消費にも変化がみられるものの依然低調に推移しており、引き続き厳しい状況にある。

個人消費

大型小売店販売額（9 月）は総額約 182 億円となり、前年同月比（店舗調整

後)で0.7%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

乗用車新規登録台数(10月)は6,045台となり、前年同月比で4.2%増加し、5か月振りに前年を上回っている。

建築需要

新設住宅着工戸数(9月)は総戸数1,195戸となり、前年同月比で17.6%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

公共工事請負金額(10月)は総額約349億円となり、前年同月比で24.3%減少している。

業務用建築物着工棟数(9月)は134棟となり、前年同月比で5.6%減少している。

生産活動

鉱工業生産指数(9月)は104.3となり、前年同月比で13.0%上昇し、6か月連続で前年を上回っている。

投資財生産指数(9月)は78.2となり、前年同月比で1.8%低下している。

消費財生産指数(9月)は105.5となり、前年同月比で3.7%低下し、2か月連続で前年を下回っている。

鉱工業出荷指数(9月)は117.8となり、前年同月比で7.5%上昇し、8か月連続で前年を上回っている。鉱工業在庫指数(9月)は110.3となり、前年同月比で0.5%低下している。

大口電力使用量(9月)は前年同月比で5.2%増加している。大口電力契約量(9月)は前年同月比で1.8%減少となり、11か月連続で前年を下回っている。

雇用・労働

新規求人倍率(9月)は0.85倍(季節調整値)となり、前月比で0.10ポイント低下した。有効求人倍率(9月)は0.51倍(季節調整値)となり、前月比で0.02ポイント上昇した。

雇用保険受給者実人員(9月)は19,809人となり、前年同月比で3.4%増加している。

物価

卸売物価指数(全国・10月)は94.2となり、前年同月比で0.5%下落している。

消費者物価指数(福島県・9月)は98.2となり、前年同月比で0.8%下落している。

企業・金融

企業倒産(10月)は、件数は26件となり、前年と比較して10.3%減少した。負債総額は1081億1900万円となり、前年同月比で2048.2%増

加している。

金融機関預金残高（9月）は総額 5 兆 6094 億円となり、前年同月比で 2.4%減少し、18 か月連続で前年を下回っている。

中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表す DI 値（10月）は 48.5 となり、前月に比べ 3.5 ポイント悪化している。業種別にみると、卸売業、サービス業で改善したものの、製造業、建設業で悪化している。

（2）福島県景気動向指数（平成 14 年 12 月発表）＜要約＞

概括

9月の景気動向指数（DI）は、先行指数 77.8%、一致指数 87.5%、遅行指数 33.3%となった。

先行指数は、2 か月振りに 50%を上回った。

一致指数は、8 か月連続で 50%を上回った。

遅行指数は、4 か月振りに 50%を下回った。

個別系列の動向

1) 先行系列：

生産指数（投資財）自動車新規登録台数、在庫率指数（鉱工業）はマイナスからプラスとなった。また、所定外労働時間（製造業）は 6 か月連続、新規求人倍率は 4 か月連続、中小企業業況判断 DI は 3 か月連続、新設住宅着工床面積は 2 か月連続のプラスとなった。

一方、不渡手形金額は 4 か月連続、第 2 地銀・信金・信組貸出残高は 2 か月連続のマイナスとなった。

2) 一致系列：

生産指数（鉱工業）手形交換金額はマイナスからプラスとなった。また、大口電力使用量は 8 か月連続、大型小売店販売額は 5 か月連続、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率は 4 か月連続、建築着工床面積（鉱工業）は 2 か月連続のプラスとなった。

一方、出荷指数（鉱工業）は 2 か月連続のマイナスとなった。

3) 遅行系列

実質農家家計現金支出はマイナスからプラスとなった。また、保証申込額は 2 か月連続のプラスとなった。

一方、製品在庫指数（鉱工業）消費者物価指数、法人事業税（調定額）はプラスからマイナスとなった。また、常用雇用指数（製造業）は 3 か月連続のマイナスとなった。

（以上）